

「死ぬまではたらけ」社会を許さない 年金制度改定法案の衆院厚労委員会採決に抗議する

2020年5月8日
全日本年金者組合
委員長 金子 民夫

本日5月8日、政府与党は衆議院厚生労働委員会で年金制度改定法案を採決した。

新型コロナウイルスの感染拡大がまだ収束のメドがたたず、緊急事態宣言が延長され、国民の命と健康をまもることが最大の課題になっている事態のさなか、全日本年金者組合は4月14日、「新型コロナウイルス対策に国をあげて全力で取り組むべきであり、いま年金制度改定法案の審議入りはすべきではない」との書記長談話を発表した。にもかかわらず、「火事場泥棒」的に数の力で悪法を採決した暴挙に対し満身の怒りをこめて抗議するものである。

改定法案の最大の問題は審議の中で明らかになったように、マクロ経済スライドで年金を削減し続けるしくみを放置したまま、「年金が減り、不足する分は死ぬまで働いて補え」と言わんばかりに年金受給開始年齢の選択肢を現行「60歳～70歳」を「60歳～75歳」にまで広げることにある。

政府も、原則65歳で受給した場合に比べ、たとえば75歳で受給した人の85歳までの住民税、所得税、医療保険料等の負担は格段に増加すること、負担額を差し引いた月々の受給額でみると、75歳まで受給を遅らせた人が65歳から受け取り始めた人と同程度の額になるのは90歳0か月であることも明らかにし認めている。

そもそも、平均寿命は男性80.98歳、女性87.14歳であり、健康寿命は男性72.14歳、女性74.79歳である。75歳受給を選択した場合、男性はもはや健康で働ける状態ではないのである。高齢者の尊厳を踏みにじり、憲法25条の精神を空洞化させるものと言わなければならない。

改定法案は、まさに「死ぬまで働け」社会を到来させる。このままでは、わが日本では「豊かな安心して暮らせる老後」は望むべくもなく、絶対に認めることできない。

コロナ終息のメドがついたとき、全力で取り組むべきは、「安心して暮らせる年金」を実現することである。過去最高の5兆3000億円の防衛予算による米国からの兵器“爆買い”などは言語道断である。この財源をコロナ対策に投入し、マクロ経済スライド廃止の予算に組み替えるべきである。

全日本年金者組合は、来週明けにも予定される衆院本会議での採決に断固として反対し、法律として成立させないために全力をあげるものである。

以上